

第4回「ジュニア防災検定」中級の検定問題の一部。一般的な検定試験のように記憶力を問うのではなく、問題を読み、考えることで防災に対する理解や知識を深める内容になっている。過去の問題と解答は、防災教育推進協会のウェブサイトで公開されている。

詳しくはこちらから



(出典：
一般財団法人 防災教育推進協会)

ジュニア防災検定 第4回 中級

【】ある夜、陽太くんは家族4人で話をしていました。その中で、2015年に起きた「関東・東北豪雨」のことが話題になりました。

姉：茨城県で起きた洪水では大きな被害が出たわね。
陽太：鬼怒川の洪水のことだよね。ぼくもニュースで見たよ。
父：わが家の近くにも大きな川が流れているし、洪水が起きたときにどうすればよいか考えておかなくてはいけないね。
母：防災に関する情報を理解してどう行動するか決めておくことが大切ね。

次の日の夕食後、お父さんが住んでいる地域のハザードマップを持ってきてくれたので、陽太くんはお父さんといっしょに見ることにしました。

陽太：お父さん、ぼくたちの家は大雨が降り続いたらどうなるの？
父：調べてごらん。まず家の場所を確認して、それから浸水予想区域が何色にぬられているかを見ればいいね。
陽太：〇△×丁度だから……△5メートル→ノートルだね 大丈夫かあ



東京都・西麻布児童館での「防災寺子屋」の様子。約30名の小学生が参加し、防災マップづくりなどを体験した。



目黒区立五本木小学校では、5年生を対象に、さまざまな災害の話に加え、家族での防災対策について講議した。

全国の学校や児童館、地域活動グループなどに防災の専門家を派遣する「防災寺子屋」では、防災マップの作成や親子で学べる防災教室などの授業を行っています。また、防災を担う人材育成を目的とした日本で唯一の「防災検定」も実施しています。特に力を入れているのが小・中学生を対象にした「ジュニア防災検定」です。「検定」と銘打っていますが、実際は総合的な防災教育プログラムになっています。

悲劇を繰り返さないために

——防災教育推進協会(以下、

協会)では、どのような取り組みをされているのですか。

濱口 幼稚園児からお年寄

りまで、幅広い年齢層の方々を対象に、防災に関する知識を身に付けていただくための活動を行っています。

全国の学校や児童館、地域活動グループなどに防災の専門家を派遣する「防災寺子屋」では、防災マップの作成や親子で学べる防災教室などの授業を行っています。

また、防災を担う人材育成を目的とした日本で唯一の「防災検定」も実施しています。特に力を入れているのが小・中学生を対象にした「ジュニア防災検定」です。「検定」と銘打っていますが、実際は総合的な防災教育プログラムになっています。



一般財団法人 防災教育推進協会
常務理事・事務局長

はまぐち かずひさ

濱口和久さん

昭和43(1968)年、熊本県生まれ。防衛大学校卒業、日本大学大学院修士課程修了後、自衛官、元・首相秘書、日本政策研究センター研究員、栃木県栃木市首席政策監、日本防災士機構理事などを経て、現職。ならびに拓殖大学特任教授・防災教育センター長など多くの肩書を持つ。防災危機管理フォーラムを主催するなど、防災危機管理の啓蒙・啓発に関する活動を行っている。『日本の命運 歴史に学ぶ40の危機管理』(育鵬社)など著書多数。

近年の日本では、毎年のように各地で深刻な自然災害が起きています。今年も大雨による大規模な風水害が発生し、多くの尊い命が犠牲になりました。また、地震も多く、火山活動に伴う災害もたびたび起きています。

もしも富士山が噴火した場合、火山灰の影響によって生活を支えている水道やガス、電気、鉄道などの社会基盤が停止するでしょう。さらに人々の健康被害も引き起こし、日本経済に壊滅的な打撃を与える可能性があります。

そのような国土に住む私たちは、日々どのように備えるべきなのか、防災・危機管理政策アドバイザーでもある濱口さんにお話をうかがいました。



※被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県の集計。

(出典: 内閣府)

家族で家や地域の防災対策を話し合い、それをまとめたレポートの提出や、問題を読みながら防災についての理解を深めることを目的とした筆記試験、防災に関する自由研究などがあります。コロナ禍の前は、年間約七千名の方が受験されていました。

——それだけ多くの方が必要だと思っているのですね。

どのような経緯で設立に至ったのでしょうか。

濱口 防災というと、企業や地域の大人们たちが取り組むべきというイメージが強いのではないか。一方、子供たちはというと、学校で避難訓練をする程度です。そのような状況下で起きた平成二十三(2012)年の東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)では、多くの子供が犠牲となつてしましました。

——発生翌年の時点で、八百人以上の子供たちが亡くなつてきました。

子供から高齢者まで、すべての人々を巻き込んだ地域型の防災教育を行えるようにすることが理想です。しかし、それらの地域活動と学校教育との連携は、まだまだ進んでいないのが現状です。ですから、私たちのような防災の専門家が介入していく必要があると考えています。

私たちにとって防災は、一生付き合っていかなければならぬテーマです。災害の発生は、人間の力では止められません。ということは、発生後の被害をいかに最小限に抑えられるか。つまり、防災の知識と備えを十分に蓄え、対応力を高めておくことが非常に重要なことです。

一人ひとりの行動が地域の防災力を高める

「ジュニア防災検定」をきっかけにして、子供たちの「将来は消防士になりたい」「地域の防災活動に参加したい」という声も増えてきています。こうした人材を育成することで、災害対応力の高い社会づくりにつながると信じています。

——最後に、私たちがすぐ取り組める防災活動を教えてください。

そして、ハザードマップを手

に持ち、実際に家の周辺を見まわりましょう。崩れやすい看板などはないか、避難所までの道筋に危険な場所はないかなど、地図には載っていない地域の現状を日頃から確認しておく習慣を身に付けておくと良いでしょう。

こうした活動は、学校や地域に頼らなくて済むこと

ですので、ぜひご家庭でも取

り組んでもらいたいですね。

家族の居場所がバラバラの状

態で災害が起きたときは、ど

こで落ち合うのか。どの道を歩けば安全なのか。どのようにものを備蓄するべきなのか。

日頃からそういう話題を

家族で話し合うことにより、防災意識は高まります。そして、一人ひとりが防災を意識するようになることで、地域全体の防災力も強くなっています。

たといわれています(※)。

濱口 震災を機に、「子供のころからしっかりととした防災教育をしていくことが必要なのは」という思いを持つ、教育界やマスコミの関係者、民間企業、研究者などが集まり、協会を設立しました。

——学校では、防災についてどのように教えているのですか。

てどのように教えているのですか。

濱口 学校の先生方は学校教育のプロですが、防災については専門外です。いざ災害が起きたときに、専門知識を持たない先生方の指示で行動をした結果、子供たちがけがをしたり、亡くなることは防がなければなりません。そうした意識から、消防署の全面協力を受け、学校を中心として地域ぐるみで積極的に防災活動に取り組んでいる自治体もあります。

東京都荒川区では、平成二十七年度に、すべての区立中学校を受け、学校を中心として地域ぐるみで積極的に防災活動に取り組んでいる自治体があります。

——発生翌年の時点で、八百人以上の子供たちが亡くなつてしましました。

——防災時に他の方を助けれる余裕があるのでしょうか。

濱口 災害対策には「自助」「共助」「公助」が必要といわれていますが、その中でも「自助」と「共助」が基本です。平成七年に発生した兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)では、倒壊した建物から救出された人のうち約八割の方が、

——この活動を通して、どのように社会を実現したいと考えていらっしゃいますか。

濱口 自治会や町内会、消防団といった、地域で防災に取り組んでいる団体と、その地域の学校とが一体となり、

学校に「防災部」を創設しました。先ほどお話しした「ジュニア防災検定」を受験する他、学校に避難所を開設するためには「心の教育」にもつながる人々の安否を気づかう「近隣」が、多くの人々を救つたといえるでしょう。

——助け合いが重要な役割を果たすという点で、防災教育は、「心の教育」にもつながりそうですね。

濱口 災害を経験した人の話を聞くと、助け合いや育てるという意味でも、実際に自分の耳で聞き、目で見て調べるという防災教育は非常に大切だと思います。

——この活動を通して、どういった社会を実現したいと考えていらっしゃいますか。

濱口 家族や近所の住民たちによつて救出されたという調査結果があります。つまり、互いに助け合いの気持ちで近くにいる人々の安否を気づかう「近隣」が、多くの人々を救つたといえるでしょう。

——最後に、私たちがすぐ取り組める防災活動を教えてください。

濱口 災害想定区域や避難場所・経路などを示したハザードマップはござりでしょか。最近ではスマートフォンでも見ることができます。スマートフォンの電池が切れてしまえば見られなくなるので、実物のハザードマップを自宅や会社、学校などに備えておくことが最低限必要です。

こうした活動は、学校や地域に頼らなくて済むこと

ですので、ぜひご家庭でも取

り組んでもらいたいですね。

家族の居場所がバラバラの状

態で災害が起きたときは、ど

こで落ち合うのか。どの道を歩けば安全なのか。どのように

ものを備蓄するべきなのか。

日頃からそういう話題を

家族で話し合うことにより、防災意識は高まります。そして、一人ひとりが防災を意識するようになることで、地域全体の防災力も強くなっています。